

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計期間	第97期 第1四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
収益 (百万円)	1,371,161	1,574,301	5,797,362
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	48,865	60,086	140,895
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	27,995	37,031	107,903
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	△103,058	54,612	128,964
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	832,708	1,091,491	1,050,619
総資産額 (百万円)	3,776,493	4,286,524	4,212,064
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円)	79.57	105.23	306.64
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円)	79.56	—	306.63
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.05	25.46	24.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	74,889	37,048	159,770
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△20,140	△27,472	△127,525
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△50,093	△12,077	5,656
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	379,976	427,091	426,208

- (注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、親会社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。
5. 第97期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、一部の報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績の状況」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国と欧州の経済が堅調に推移したことに加え、新興国の経済が緩やかに回復し、全体として持ち直し基調が継続しました。

米国経済は、雇用・所得環境の改善と堅調な個人消費及び設備投資の拡大等により回復基調が継続しました。欧州経済は、英国のEU離脱問題等により先行き不透明感があるものの、内需拡大と雇用環境の改善及び輸出拡大により、緩やかな回復を継続しました。中国経済は、積極財政等の政府政策を背景とする堅調な個人消費が下支えとなったものの、企業債務や過剰生産能力の調整が重荷となり、踊り場状態が続きました。新興国経済は、資源価格の持ち直し等により景況感が改善し、緩やかに回復しました。

こうした中、わが国経済は、雇用環境の改善に伴う消費の拡大に加え、堅調な設備投資や欧米・アジア向け輸出の増加等により、緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第1四半期連結累計期間の収益は自動車生産関連取り扱い増加及びエレクトロニクス関連取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を2,032億円（14.8%）上回る1兆5,743億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は収益増加に伴う売上総利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間（389億円）を101億円（25.9%）上回る490億円となりました。その結果、四半期利益（親会社の所有者に帰属）は370億円となり、前年同四半期連結累計期間（279億円）を91億円上回りました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、2017年4月1日より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。

#### ①金属

インドにおいて、鋼板輸入・保管・加工会社TT Steel Service India Private Ltd.の分工場が2017年5月に操業を開始しました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、市況の上昇及び需要の増加等により、前年同四半期連結累計期間を17億円（27.0%）上回る81億円となりました。

#### ②グローバル部品・ロジスティクス

ケニアにおいて、Bolloré Transport & Logistics Kenya Limited、日本郵船株式会社と共同で完成車物流会社Bolloré NYK Auto Logistics Limitedを設立し、事業を開始しました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、海外での自動車部品取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を11億円（21.9%）上回る60億円となりました。

#### ③自動車

カンボジアにおいて、トヨタ車総輸入販売代理店TOYOTA (CAMBODIA) CO., LTD. で新車保管・納車前検査・補給部品保管機能を集約した物流センターを2017年5月に建設完了しました。さらなる販売品質強化と顧客満足度向上を目指し、8月に開業予定です。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、単体の輸出及び海外での自動車販売会社の取扱台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を17億円（44.2%）上回る54億円となりました。

#### ④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

当社グループの株式会社ユーラスエナジーホールディングスにおいて、兵庫県淡路市で建設を進めておりました「ユーラス北淡路ソーラーパーク」が完成し、2017年5月より営業運転を開始しました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、風力・太陽光発電子会社の利益増加及び前期ガス事業の損失影響等により、前年同四半期連結累計期間を31億円（67.0%）上回る76億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

株式会社トーメンエレクトロニクスと株式会社豊通エレクトロニクスの事業を統合し、株式会社ネクスティエレクトロニクスとして2017年4月1日より事業を開始しました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、エレクトロニクス関連取り扱い増加及び前期一過性損失の影響等により、前年同四半期連結累計期間を40億円（209.0%）上回る58億円となりました。

⑥食料・生活産業

名古屋ささしまライブ24地区で建設を進めていた複合施設「グローバルゲート」が竣工し、2017年4月からオフィス入居を開始、10月には商業施設・ホテルが開業予定です。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、海外穀物インフラ子会社不調及び食品事業再編影響等により、前年同四半期連結累計期間を8億円（67.0%）下回る4億円となりました。

⑦アフリカ

コートジボワールにおいて、CFAO SASとオランダのビール製造販売会社ハイネケン社の合弁で設立したビール製造販売会社BRASSIVOIRE（ブラシボワール）のビール醸造所のグランドオープニングを、2017年4月5日に行いました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、固定資産処分損益の減少等により、前年同四半期連結累計期間を21億円（58.6%）下回る14億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により4,270億円となり、前連結会計年度末より8億円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は370億円（前年同四半期連結累計期間比378億円減少）となりました。これは税引前四半期利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は274億円（前年同四半期連結累計期間比73億円減少）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は120億円（前年同四半期連結累計期間比380億円増加）となりました。これは配当金の支払い等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	354,056	—	64,936	—	154,367

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,177,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 350,967,800	3,509,678	同上
単元未満株式	普通株式 911,216	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,509,678	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が92株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

②【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,937,900	—	1,937,900	0.55
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	19,900	—	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	13,500	—	13,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	—	202,800	202,800	0.06
計	—	1,974,700	202,800	2,177,500	0.62

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	426,208	427,091
営業債権及びその他の債権	6	1,323,165	1,307,316
その他の金融資産	6	69,948	69,562
棚卸資産		603,891	656,706
その他の流動資産		108,591	118,261
小計		2,531,805	2,578,938
売却目的で保有する資産		14,208	11,267
流動資産合計		2,546,014	2,590,206
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		218,679	229,310
その他の投資	6	505,350	515,533
営業債権及びその他の債権	6	35,690	34,315
その他の金融資産	6	44,997	45,299
有形固定資産		595,516	599,607
無形資産		190,047	197,727
投資不動産		22,116	21,981
繰延税金資産		26,473	25,813
その他の非流動資産		27,177	26,728
非流動資産合計		1,666,050	1,696,318
資産合計	5	4,212,064	4,286,524

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	1,053,646	1,049,395
社債及び借入金	6	536,120	538,766
その他の金融負債	6	21,483	21,313
未払法人税等		26,011	22,588
引当金		4,565	4,404
その他の流動負債		117,997	130,260
小計		1,759,825	1,766,729
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債		9,645	7,386
流動負債合計		1,769,471	1,774,115
非流動負債			
社債及び借入金	6	1,032,038	1,054,207
営業債務及びその他の債務	6	3,238	3,139
その他の金融負債	6	19,732	18,347
退職給付に係る負債		37,916	39,728
引当金		21,792	22,796
繰延税金負債		86,930	90,254
その他の非流動負債		17,432	17,050
非流動負債合計		1,219,080	1,245,524
負債合計		2,988,551	3,019,640
資本			
資本金		64,936	64,936
資本剰余金		150,494	150,494
自己株式		△3,540	△3,548
その他の資本の構成要素		111,084	129,027
利益剰余金		727,644	750,581
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,050,619	1,091,491
非支配持分		172,893	175,392
資本合計		1,223,513	1,266,883
負債及び資本合計		4,212,064	4,286,524



## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
収益			
商品販売に係る収益		1,353,032	1,550,008
サービス及びその他の販売に係る収益		18,128	24,292
収益合計	5	1,371,161	1,574,301
原価		△1,235,717	△1,423,412
売上総利益	5	135,444	150,888
販売費及び一般管理費		△99,762	△102,452
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		1,488	304
固定資産減損損失		—	△149
その他		1,800	482
その他の収益・費用合計		3,289	637
営業活動に係る利益		38,970	49,073
金融収益及び金融費用			
受取利息		1,555	2,146
支払利息		△6,205	△6,810
受取配当金		9,807	11,755
その他		84	△640
金融収益及び金融費用合計		5,240	6,451
持分法による投資損益		4,654	4,561
税引前四半期利益		48,865	60,086
法人所得税費用		△14,336	△16,418
四半期利益		34,529	43,667
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	27,995	37,031
非支配持分		6,533	6,636
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	8	79.57	105.23
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	8	79.56	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		34,529	43,667
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		204	△14
FVTOCIの金融資産		△55,847	11,424
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		△483	△429
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△3,131	920
在外営業活動体の換算差額		△75,358	6,235
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		△8,020	271
税引後その他の包括利益		△142,636	18,408
四半期包括利益		△108,107	62,075
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△103,058	54,612
非支配持分		△5,049	7,462

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
資本			
資本金－普通株式			
期首残高		64,936	64,936
期末残高		64,936	64,936
資本剰余金			
期首残高		153,751	150,494
非支配持分の取得及び処分		△25	—
自己株式の処分		△11	0
期末残高		153,713	150,494
自己株式			
期首残高		△3,623	△3,540
自己株式の取得及び処分等		60	△8
期末残高		△3,563	△3,548
その他の資本の構成要素			
確定給付制度の再測定			
期首残高		—	—
期中増減		181	△79
利益剰余金への振替		△181	79
期末残高		—	—
FVTOCIの金融資産			
期首残高		205,971	232,692
期中増減		△56,769	11,215
利益剰余金への振替		△370	281
期末残高		148,831	244,189
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
期首残高		△26,738	△14,402
期中増減		△3,182	1,283
期末残高		△29,920	△13,118
在外営業活動体の換算差額			
期首残高		△78,603	△107,206
期中増減		△71,283	5,162
期末残高		△149,886	△102,043

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
利益剰余金			
期首残高		630,964	727,644
その他の資本の構成要素からの振替		551	△361
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		27,995	37,031
配当金	7	△10,913	△13,732
期末残高		648,597	750,581
親会社の所有者に帰属する持分合計		832,708	1,091,491
非支配持分			
期首残高		169,326	172,893
非支配持分への配当		△8,218	△8,116
非支配持分の取得及び処分		211	3,166
四半期利益(非支配持分に帰属)		6,533	6,636
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
確定給付制度の再測定		5	1
FVTOCIの金融資産		456	△156
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△796	85
在外営業活動体の換算差額		△11,247	895
その他		45	△14
期末残高		156,315	175,392
資本合計		989,024	1,266,883
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△103,058	54,612
非支配持分		△5,049	7,462
四半期包括利益合計		△108,107	62,075

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		48,865	60,086
減価償却費及び償却費		18,957	19,603
固定資産減損損失		—	149
金融収益及び金融費用		△5,240	△6,451
持分法による投資損益 (△は益)		△4,654	△4,561
固定資産処分損益 (△は益)		△1,488	△304
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		6,187	37,275
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△6,179	△39,321
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		20,975	△16,740
その他		8,338	906
小計		85,762	50,640
利息の受取額		1,358	2,120
配当金の受取額		11,498	11,885
利息の支払額		△5,119	△5,573
法人所得税の支払額		△18,611	△22,023
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,889	37,048
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		1,390	△1,956
有形固定資産の取得による支出		△14,982	△16,951
有形固定資産の売却による収入		3,225	2,046
無形資産の取得による支出		△2,266	△2,720
無形資産の売却による収入		311	153
投資の取得による支出		△7,203	△8,639
投資の売却等による収入		1,605	441
子会社の取得による収支 (△は支出)		—	△3,158
貸付けによる支出		△4,942	△1,986
貸付金の回収による収入		3,351	4,156
その他		△629	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,140	△27,472

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△14,045	1,383
長期借入れによる収入		24,343	35,456
長期借入金の返済による支出		△24,542	△26,381
社債の償還による支出		△15,992	—
自己株式の取得による支出		△3	△8
配当金の支払額	7	△10,913	△13,732
非支配持分株主への配当金の支払額		△8,218	△8,116
非支配持分株主からの払込みによる収入		5	112
その他		△726	△790
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50,093	△12,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		4,655	△2,501
現金及び現金同等物の期首残高		392,247	426,208
現金及び現金同等物に係る換算差額		△16,926	3,385
現金及び現金同等物の四半期末残高		379,976	427,091

## 【注記事項】

### 1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2017年6月30日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

### 2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2017年8月14日に取締役社長 加留部 淳及び最高財務責任者 岩本 秀之によって承認されております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

① 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	金属	グローバル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・ エネルギー ・プラント プロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料・ 生活産業	アフリカ	計			
収益											
外部収益	328,127	184,247	141,471	151,204	333,586	98,477	133,634	1,370,750	411	—	1,371,161
セグメント 間収益	228	5,766	154	1,033	2,167	161	2,906	12,419	177	△12,597	—
計	328,355	190,014	141,626	152,238	335,754	98,639	136,541	1,383,169	588	△12,597	1,371,161
売上総利益	16,161	14,645	19,018	17,313	25,786	10,278	33,788	136,991	340	△1,888	135,444
四半期利益 (親会社の所 有者に帰属)	6,453	4,975	3,765	4,593	1,896	1,225	3,566	26,475	1,499	20	27,995
セグメント資 産	745,808	321,572	278,945	674,406	615,701	264,331	488,618	3,389,386	567,290	△180,183	3,776,493

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

(2) 当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

① 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	金属	グローバル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・ エネルギー ・プラント プロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料・ 生活産業	アフリカ	計			
収益											
外部収益	397,109	198,711	151,952	196,096	395,956	102,398	131,503	1,573,729	572	—	1,574,301
セグメント 間収益	177	5,112	1,041	975	2,195	193	2,988	12,685	206	△12,891	—
計	397,287	203,823	152,994	197,072	398,152	102,592	134,492	1,586,414	778	△12,891	1,574,301
売上総利益	23,580	17,678	21,142	18,849	29,729	9,991	30,678	151,651	618	△1,380	150,888
四半期利益 (親会社の所 有者に帰属)	8,193	6,063	5,431	7,671	5,859	404	1,477	35,100	1,666	264	37,031
セグメント資 産	826,949	372,761	324,832	751,906	674,589	260,531	551,386	3,762,958	758,372	△234,806	4,286,524

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。



② 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

アフリカ本部においては、アフリカにおける自動車、ヘルスケア、消費財・リテール事業等を中心に製造・販売・サービスを行うほか、電力インフラ、農業、ICTなどアフリカの課題解決につながる分野で新規事業の開発を行っております。

## 6. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公表価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

### (2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産</b>				
現金及び現金同等物	426,208	426,208	427,091	427,091
営業債権及びその他の債権	1,358,855	1,359,113	1,341,632	1,341,906
その他の金融資産	59,920	59,920	62,180	62,180
合計	1,844,984	1,845,242	1,830,904	1,831,178
<b>金融負債</b>				
営業債務及びその他の債務	1,056,884	1,056,884	1,052,534	1,052,534
社債及び借入金	1,568,159	1,576,737	1,592,974	1,605,945
合計	2,625,043	2,633,622	2,645,508	2,658,479

公正価値の測定方法は次のとおりであり、全て公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

#### (a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

#### (b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

#### (c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

#### (d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

#### (e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づき測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	8,756	46,268	—	55,025
その他の投資	279,459	—	225,891	505,350
合計	288,216	46,268	225,891	560,376
金融負債				
その他の金融負債	4,399	36,816	—	41,216

当第1四半期連結会計期間（2017年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	12,302	40,379	—	52,682
その他の投資	287,216	—	228,317	515,533
合計	299,519	40,379	228,317	568,215
金融負債				
その他の金融負債	7,642	32,018	—	39,660

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、市場性のある株式であり、市場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、市場性のない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	234,630	225,891
その他の包括利益	△56,076	1,813
購入	1,004	350
売却	△51	△157
為替換算	△1,466	272
その他	△502	146
期末残高	177,539	228,317

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
PBR	0.5倍～4.8倍	0.5倍～3.6倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇（低下）した場合は公正価値が上昇（低下）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合は公正価値が低下（上昇）します。

#### 7. 配当金

前第1四半期連結累計期間において、1株当たり31円（総額10,913百万円）の配当を支払っております。

当第1四半期連結累計期間において、1株当たり39円（総額13,732百万円）の配当を支払っております。

#### 8. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	27,995	37,031
加重平均株式数		
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,847	351,892
希薄化効果の影響：ストック・オプション （千株）	39	—
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数 （千株）	351,887	351,892
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり四半期利益（円）	79.57	105.23
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	79.56	—

当第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 9. 後発事象

### (1) ㈱TDモバイルの株式譲渡について

当社は、2017年7月1日に当社及び㈱デンソー（以下「デンソー」という。）が出資する、当社連結子会社の㈱TDモバイル（以下「TDモバイル」という。）の株式のうち192株をTDモバイルへ譲渡いたしました。

#### (a) 株式譲渡の理由

今後のモバイル市場の拡大に対応するためにモバイル関連製品・サービスを立ち上げ、既存のデンソー販売チャンネルと連携しながら、TDモバイルのチャンネルや法人営業部隊を利用して販売することで事業拡大を狙い、出資比率を変更いたしました。

#### (b) 本取引の概要

当社及びデンソーは2017年3月10日に両社が出資するTDモバイルの出資比率を変更することに合意し、2017年7月1日に当社が保有するTDモバイルの株式のうち、192株をTDモバイルへ譲渡いたしました。TDモバイルは自己株式の取得を実施し、株式譲渡の対価は13億円となりました。当該株式譲渡により、当社のTDモバイルへの出資比率は51%から49%へ減少し、当社は、TDモバイルを当社の連結子会社から除外し、関連会社として持分法を適用いたします。当第1四半期連結会計期間において、TDモバイルの資産及び負債は売却目的で保有する資産及び直接関連する負債として計上しております。

売却目的で保有する資産	11,267百万円
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7,386百万円

#### (c) 当該事象の損益への影響

本件に係る当社の2018年3月期の連結財務諸表に与える影響については、現在算定中です。

### (2) Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd. の解散及び清算について

当社の特定子会社のToyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd. は、2017年7月14日開催の同社の取締役会において解散及び清算することを決議いたしました。

#### (a) 解散及び清算の理由

Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd. は事業資産の全譲渡を完了させ、整理に向けた準備を進めておりました。この度、整理に向けた準備が整ったことから、同社の取締役会において解散及び清算することを決議いたしました。

#### (b) 当該子会社等の名称、事業内容、出資比率等

- ① 名称 : Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd.
- ② 住所 : オーストラリア ニューサウスウェールズ州 シドニー市
- ③ 代表者の氏名 : 岡本 大
- ④ 資本金 : 129百万豪ドル
- ⑤ 事業の内容 : 石炭採掘事業
- ⑥ 出資比率 : 100%

#### (c) 解散及び清算の時期

- 解散決議日 : 2017年7月14日  
清算終了予定 : 現地の法律に従い必要な手続きが完了次第

#### (d) 当該子会社の状況（2017年6月30日現在）

資産総額	1,420千豪ドル
負債総額	0千豪ドル

#### (e) 当該事象の損益への影響

本件に係る当社の2018年3月期の連結財務諸表に与える影響はないものと見込んでおります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。